

徳島経済レポート

No.425 2019. 11. 28

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

駆け込み需要の反動減がみられるものの、
景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、個人消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられるものの、公共投資や雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかに持ち直している。

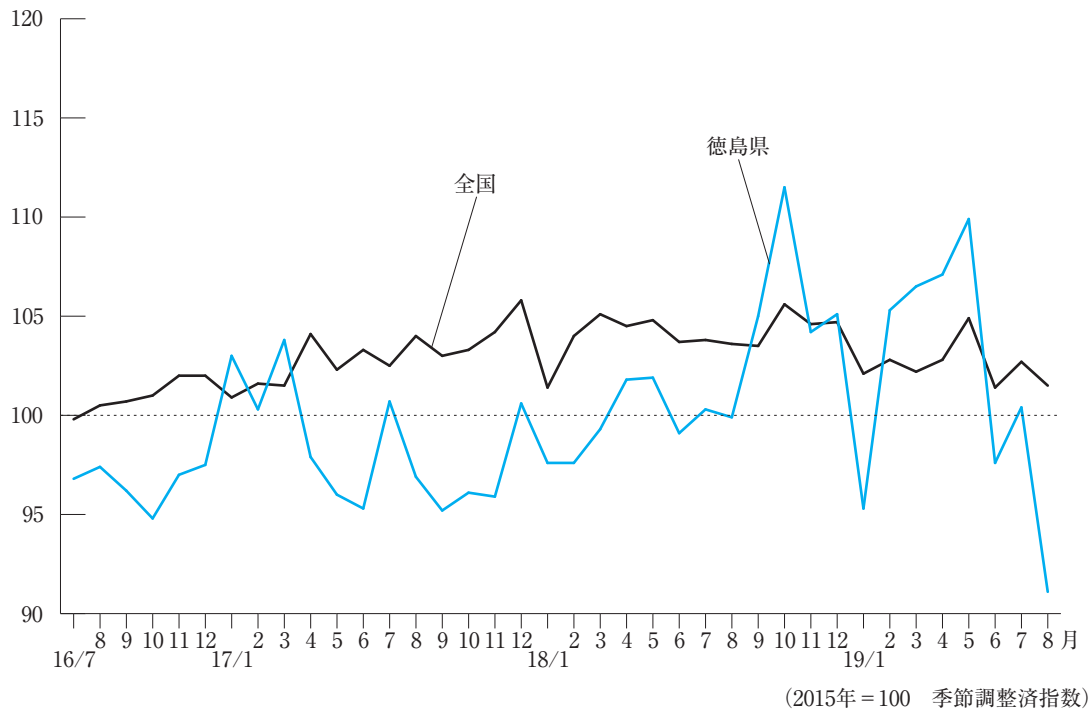
鉱工業生産(8月)をみると、季節調整済指数は91.1で前月に比べ9.3%低下、前年比(原指数)も10.8%低下した。季節調整済指数は、金属製品、繊維、プラスチック製品、電気機械が前月を上回った一方、ウェイトの大きい化学やパルプ・紙・紙加工品、はん用・生産用・業務用機械、食料品・飲料・飼料などが前月を下回った。

大型小売店・専門量販店販売額(10月)をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で、宝飾、美術などの高額品、家電製品、アクセサリ、化粧品、ドラッグ、家庭用品、酒類などが前年を大幅に下回ったほか、気温が高めに推移したこともあって衣料も下回った。一方、軽減税率制度の対象である青果品、畜産品、惣菜などは前年並みで推移した。なお9月、10月の2か月間合計でみると、おおむね前年をやや上回って推移した。自動車販売(10月)も、登録車、軽自動車とも駆け込み需要の反動により、登録台数(含む軽)は1,501台で前年比26.3%減となった。旅行需要(10月)は、国内が台風の影響により前年を下回った一方、海外は大幅に上回り、全体の取扱高は前年をやや上回った。

新設住宅着工戸数(9月)は、持家が前年比13.5%減、貸家が同15.4%減、分譲が同51.6%減となり、総戸数は同17.3%減の329戸となった。公共工事請負金額(10月)は、「国」が前年比25.2%減の一方、「県」が同47.8%増、「市町村」も同44.7%増、「独立行政法人等」も大幅増となり、全体でも同24.5%増の135億8百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(10月、季節調整済)は、前月より0.04ポイント低下して1.44倍となったが、高水準を維持。現金給与総額指数(8月)が前年比1.1%上昇の一方、常用雇用指数は同2.0%低下、所定外労働時間指数(製造業)も同9.8%低下となった。企業倒産(10月)は、件数2件、負債総額は1億30百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（8月）

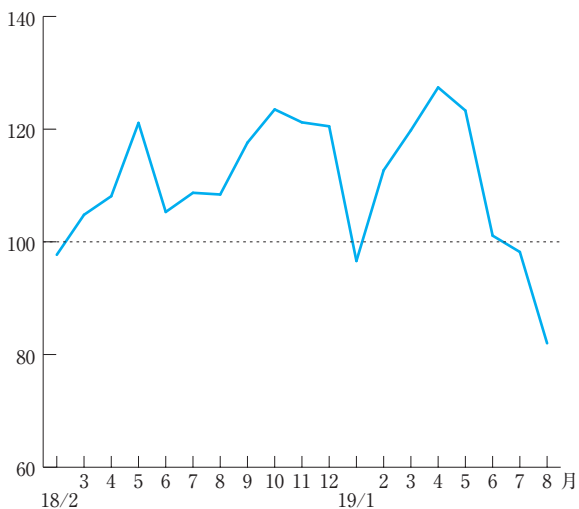
徳島県の8月（速報値）の鉱工業生産指数は、91.1（季節調整済）で前月比9.3%低下、原指数は88.7で前年比10.8%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、金属製品（29.2%増）、繊維（8.8%増）、プラスチック製品（6.0%増）、電気機械（2.1%増）。一方、低下した業種は、鉄鋼（31.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（24.8%減）、はん用・生産用・業務用機械（22.7%減）、化学（16.5%減）、食料品・飲料・飼料（14.3%減）など。

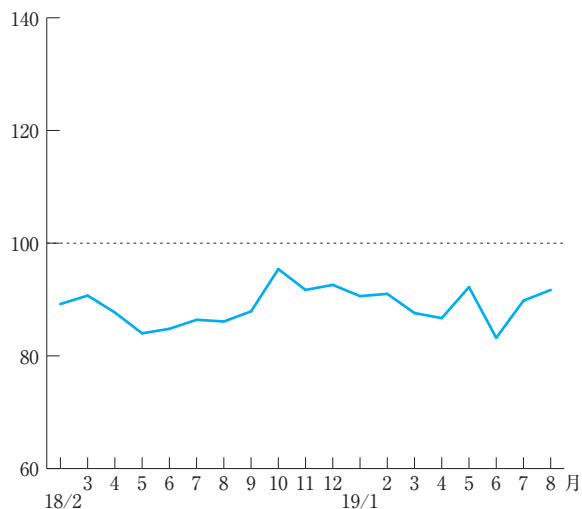
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、金属製品（71.3%増）、繊維（16.0%増）、電気機械（4.0%増）、家具（3.2%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（49.3%減）、鉄鋼（29.0%減）、化学（24.7%減）、食料品・飲料・飼料（15.2%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

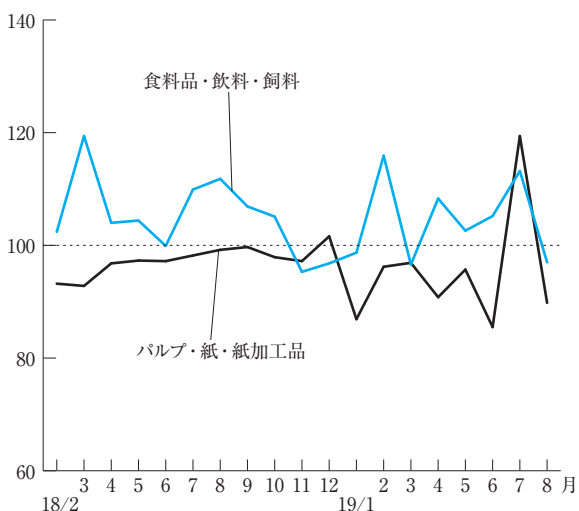
化学 (3,681.0)



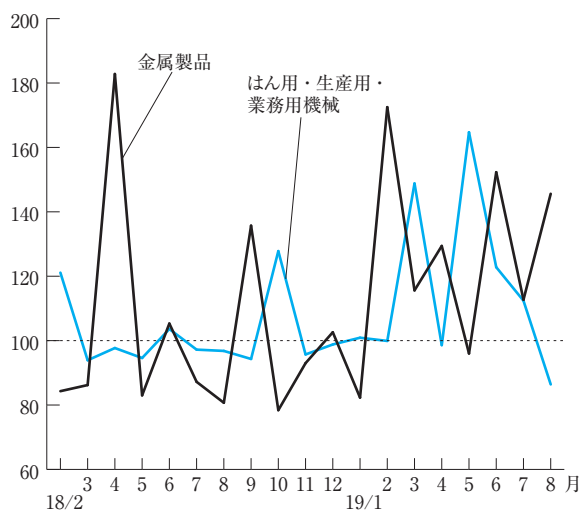
電気機械 (2,888.8)



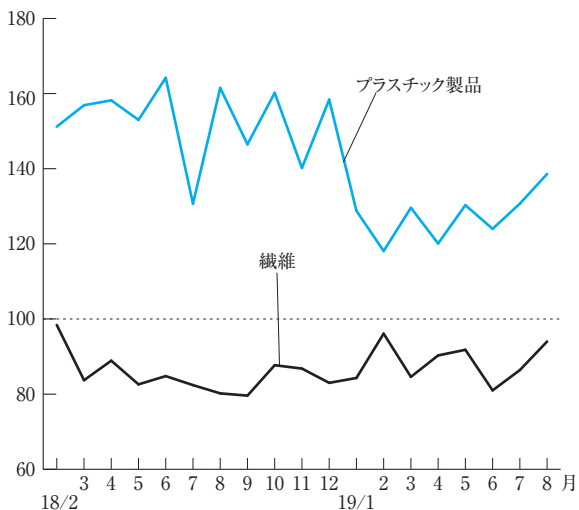
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



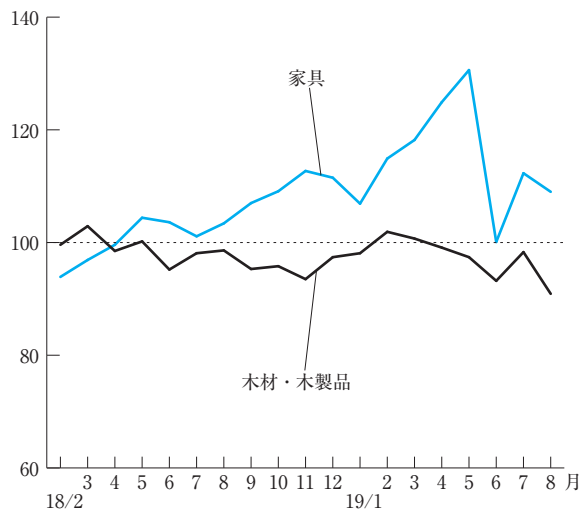
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品(247.0)、繊維製品(99.3)

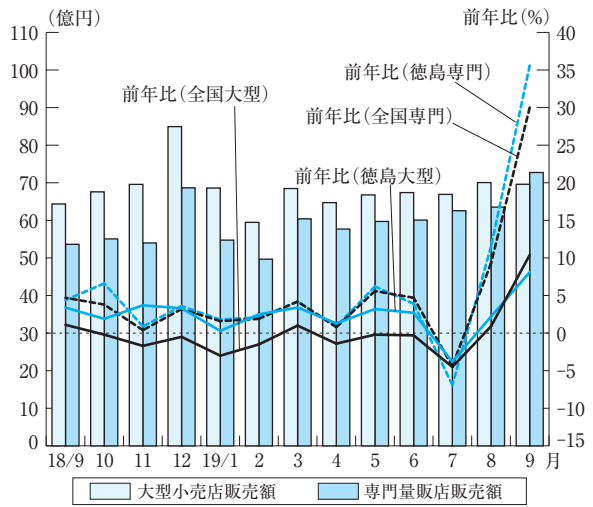


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

10月の小売商況は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で、宝飾、美術等の高額品や家電製品などの売上げが大幅に落ち込んだ。また化粧品やドラッグ、家庭用品、酒類なども低調に推移するなど、全体の売上げは前年を大幅に下回った。11月に入っても、高額品や家電製品、雑貨など一部に引き続き反動減の影響がみられている。なお9月、10月の2か月間合計でみると、おおむね前年をやや上回って推移した。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温が高めに推移したことで秋冬物衣料が低調だったほか、駆け込み需要の反動でスーツ、コートなどの重衣料や肌着などの実用衣料が大きく落ち込み、売上げは前年を大幅に下回った。身の回り品・雑貨は、宝飾、美術、呉服等の高額品や家具、寝具に加え、アクセサリやランドセルなどが大幅減となったほか、化粧品やドラッグ、

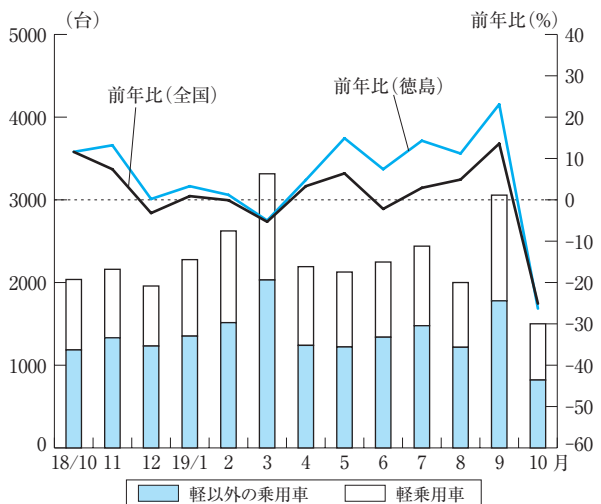
家庭用品なども低調に推移し、売上げは前年を大幅に下回った。家電についても、9月までの駆け込み需要の反動により洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの白物家電が大幅減だったほか、薄型テレビやパソコンも大きく落ち込み、売上げは前年を大幅に下回った。食料品関連は、消費税の軽減税率制度の対象となる青果品や畜産品、惣菜などは前年並みで、大きな動きはみられなかったものの、対象外となる酒類、たばこなどが反動減で低調に推移し、売上げは前年をやや下回った。

旅行業

10月の旅行需要は、国内旅行が台風によるキャンセルの影響で前年割れとなった一方、海外旅行は前年を大幅に上回り、個人旅行全体の取扱高は前年をやや上回って推移した。国内旅行は東京ディズニーリゾートを含む関東方面や沖縄方面が引き続き堅調のほか、国内エリアのクルーズ需要も動きがみられた。海外旅行は、香港や韓国が引き続き低調の反面、ハワイやグアム・サイパン、シンガポール、欧州などが好調だった。

11月以降の予約状況は、海外旅行が香港や韓国の落ち込みの影響でやや前年割れ的一方、国内旅行は前年を上回って推移している。国内旅行は日並びが良い年末年始の予約が順調。東京ディズニーリゾートのある関東や九州・沖縄方面が堅調のほか、山陰・関西方面の温泉ツアー、比較的短期間のクリスマスクルーズなどが人気となっている。一方の海外旅行は、ハワイやグアム、シンガポール、台湾、欧州方面などが堅調に推移している。

自動車販売

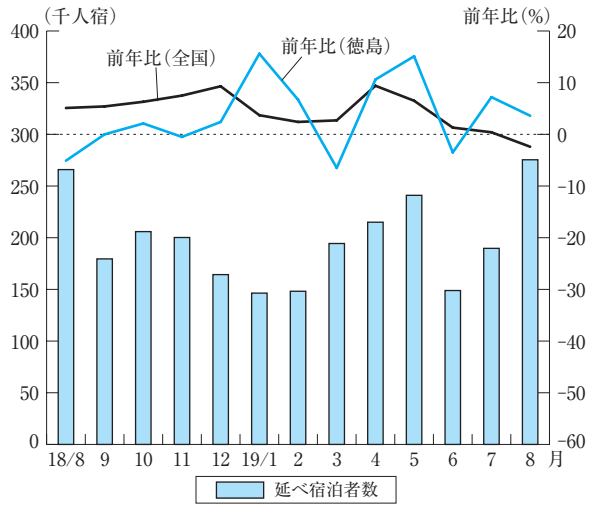


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

10月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比26.3%減の1,501台となった。

内訳をみると、普通車は455台で前年比30.4%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は27台で同44.9%減、大衆車(1500cc以下)は339台で同29.7%減となり、登録車合計は821台で同30.7%減となった。また、軽自動車は680台で同20.2%減であった。

ホテル・旅館

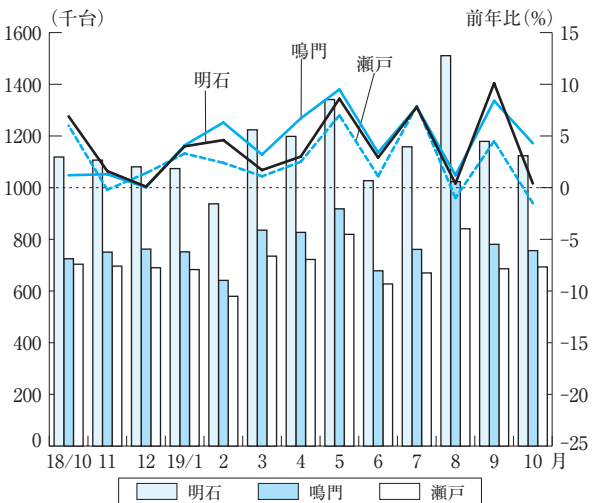


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

10月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では3連休は台風の影響で「マチ★アソビ」が延期になったことからキャンセルが相次いだものの、ビジネス客が堅調に推移したほか、コンベンションの需要から、団体客が多くみられた。また、インバウンドは前年比増加傾向が続いていることも一因となり、全体の稼働率は前年を上回った。

宴会・飲食部門については、大規模宴会の需要は昨年並みだったことに加え、小規模の需要も多く、全体として前年をやや上回った。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、8月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は275千人泊で、前年比3.6%増(全国平均は同2.4%減)。なお2019年1月～8月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,559千人泊で、前年比5.7%増(全国平均は同2.7%増)となった。)

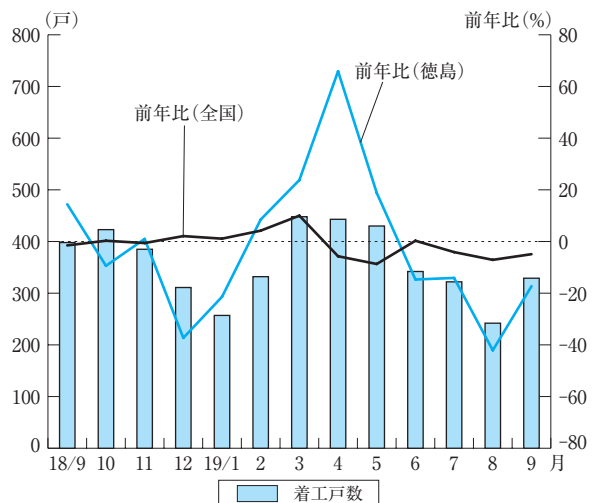
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

10月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.4%増、大鳴門橋は同4.3%増、瀬戸大橋は同1.5%減となった。(2019年4月～2019年10月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比4.6%増、同5.8%増、同2.8%増)

住宅投資

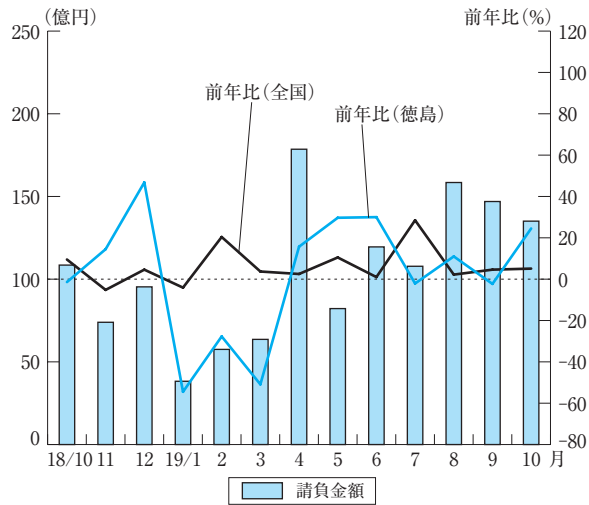


資料：国土交通省

9月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比17.3%減の329戸となった。

利用関係別では、持家は前年比13.5%減の166戸、貸家は同15.4%減の148戸、分譲は同51.6%減の15戸であった。総床面積は28,416㎡で、同19.9%減少した。

公共工事

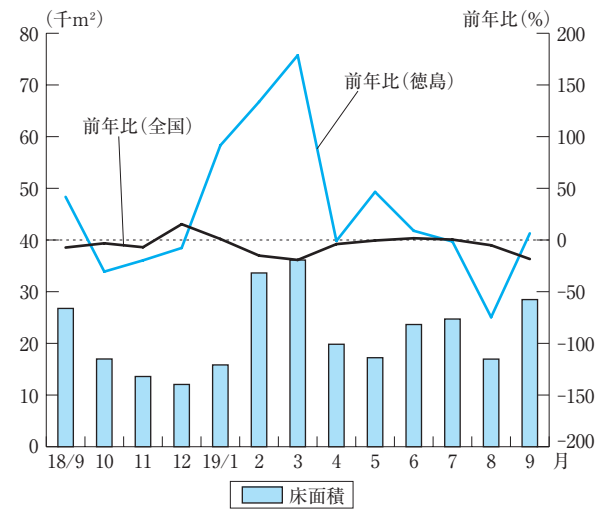


資料：西日本建設業保証(株)

10月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比26.0%増の480件、請負金額は同24.5%増の135億8百万円となった。

発注者別にみると、「県」は55億46百万円で前年比47.8%増、「市町村」は38億5百万円で同44.7%増、「国」は32億63百万円で同25.2%減、「独立行政法人等」が7億33百万円で約34倍の増加となった。

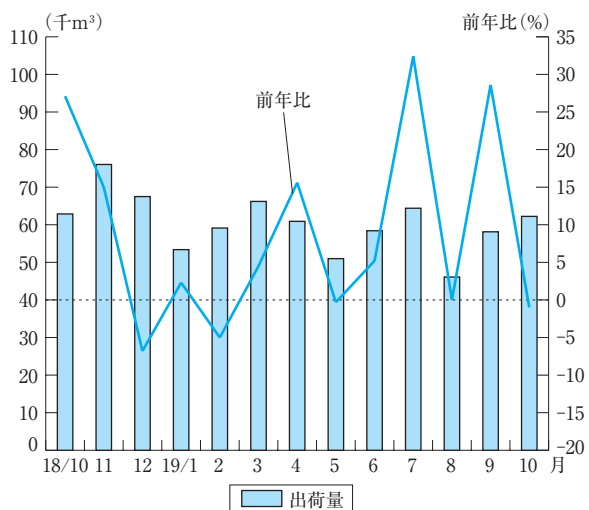
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

9月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比6.4%増の28,473㎡で、工事費予定額は同8.9%増の60億94百万円となった。

生コン出荷量



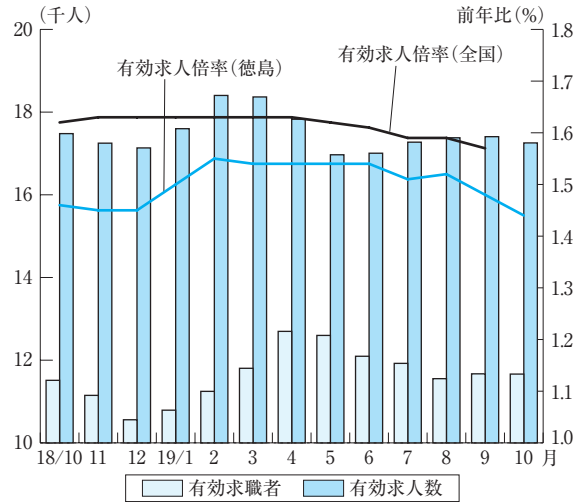
資料：徳島県生コンクリート工業組合

10月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は62千立方メートル、前年比1.0%減となった。

民需は23千立方メートルで前年比2.2%減、官公需は39千立方メートルで同0.3%減となっている。

(2019年4月～10月の出荷量累計は前年比10.8%増)

雇用関連 (求人)



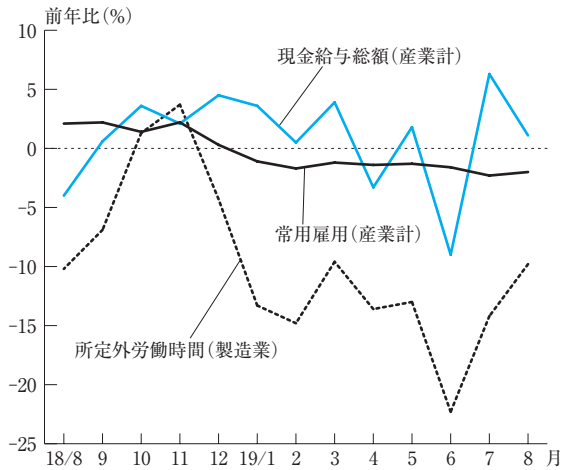
資料：徳島労働局

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍で前月比0.04ポイント低下。原数値は、1.48倍で前年比0.04ポイント低下。有効求職者数は11,664人で前年比1.3%増加、有効求人数は17,255人で同1.3%減少。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,821人で前年比1.5%減少した。パートの新規求人は、同4.6%減少の2,732人であった。

内訳をみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業等が減少したものの、医療・福祉、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等で増加した。

雇用関連 (勤労統計)

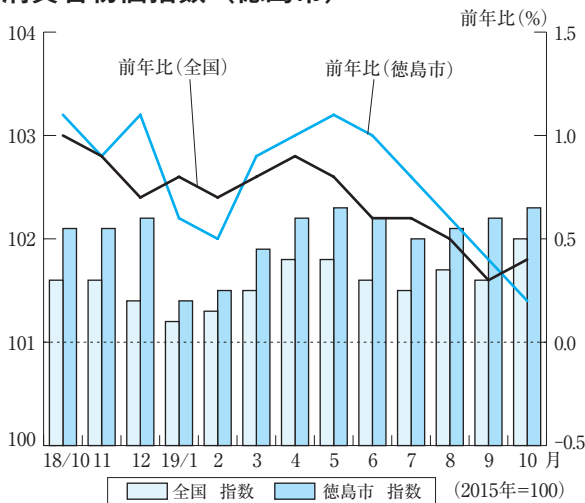


資料：徳島県統計データ課

8月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.6で前年比2.0%低下、現金給与総額指数(産業計)は85.8で同1.1%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は86.5で同9.8%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

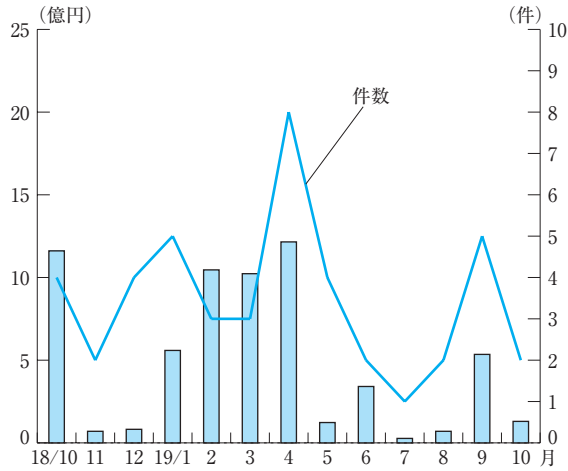
資料：総務省

10月の消費者物価指数は、102.6で前年比0.1%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は102.3で前年比0.2%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、教育(△3.2%)、交通・通信(△1.0%)、光熱・水道(△0.5%)など。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(6.2%)、保健医療(0.8%)、食料(0.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

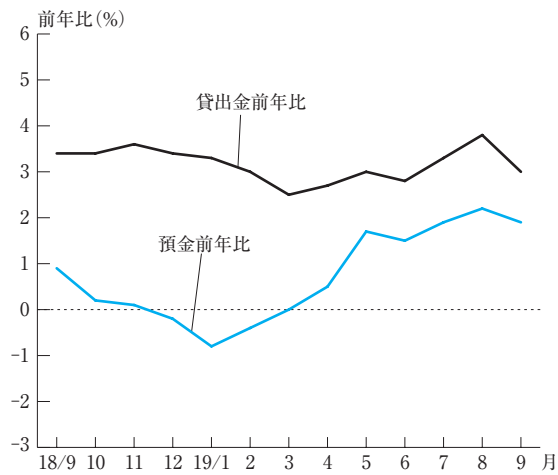


資料：東京商工リサーチ

10月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は1億30百万円であった。業種別では、小売業、サービス業他が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は2億12百万円であった。

金融

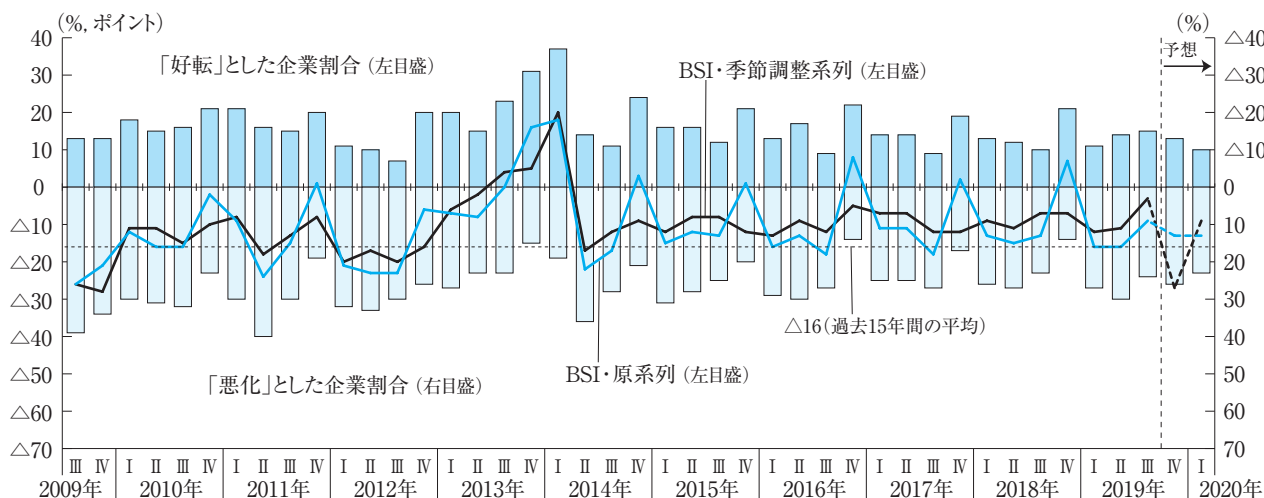


資料：日本銀行

9月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.0%増となり、51ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（8月末1.279%→9月末1.277%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.9%増となり、6ヵ月連続で前年を上回った。

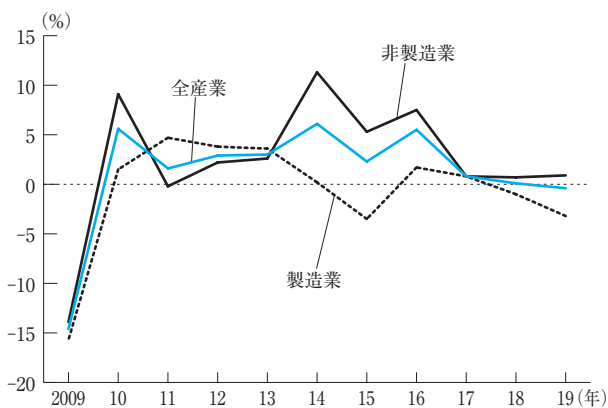
業況判断BSI (徳島経済研究所調査)



2019年7～9月期(前期→当期：△11→△3)の業況判断(季節調整済)は改善した。前回調査時の予想(△3)と同じであった。過去(2004年7～9月期から2019年7～9月期の15年間)の業況判断BSIの平均△16と比べると、上回って推移している。

なお、売上げBSI(同：7→3)はやや悪化、収益BSI(同：4→△3)は悪化した。
(詳細は2019年11月の「第139回企業経営動向調査」参照)

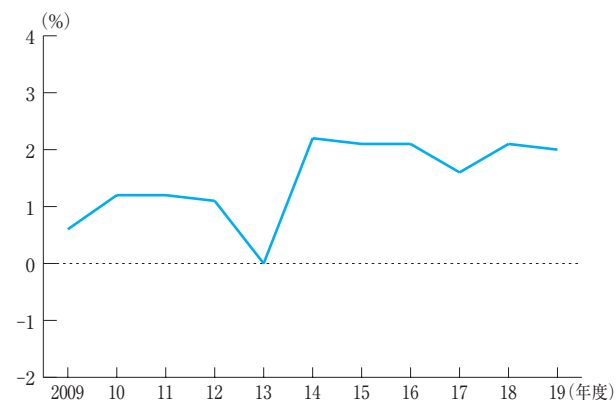
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2019年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は383,500円で、前年同期の385,000円に比べ支給額は△1,500円、増減率では△0.4%(前年同調査+0.1%)と10年ぶりのマイナスとなった。非製造業の支給額が前年同期比+0.9%と8年連続のプラスとなった一方、製造業が同△3.2%と2年連続のマイナスとなった。

(詳細は2019年8月の「経済トピックス No.132」参照)

賃上げ動向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2019年度の全産業の賃上げ額は+5,500円(前年同調査+5,800円)、賃上げ率は+2.0%(同+2.1%)となり、2年連続で賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2019年8月の「経済トピックス No.132」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2014年	97.3	1.9	97.8	△ 7.0	110.0	2.6	102.3	17.2	87.6	△ 8.3	109.8	2.6	99.9	△ 1.4
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2018.7	100.3	△ 0.2	87.2	△ 36.5	97.2	19.1	86.4	△ 4.1	108.7	0.7	130.7	△ 2.1	98.2	△ 4.3
8	99.9	2.8	80.7	8.3	96.8	△ 6.7	86.1	△ 6.1	108.4	6.9	161.5	27.1	99.2	1.5
9	105.0	7.6	135.7	45.8	94.3	△ 2.8	87.9	△ 6.9	117.6	21.2	146.5	14.4	99.7	6.8
10	111.5	17.4	78.4	△ 17.7	127.8	46.3	95.4	9.8	123.5	28.8	160.2	22.5	97.9	3.7
11	104.2	9.0	93.0	6.7	95.7	2.3	91.7	3.1	121.2	24.5	140.2	△ 4.4	97.2	1.9
12	105.1	4.8	102.6	20.7	98.8	△ 9.5	92.6	4.9	120.5	11.5	158.4	35.1	101.6	11.3
2019.1	95.3	△ 2.3	82.3	△ 12.4	100.9	0.1	90.6	1.5	96.6	△ 2.5	128.8	△ 13.5	86.9	△ 9.9
2	105.3	7.9	172.5	104.6	99.9	△ 17.4	91.0	2.0	112.7	15.3	118.1	△ 21.9	96.2	3.3
3	106.5	5.8	115.6	36.8	148.8	52.5	87.6	△ 5.7	119.8	13.7	129.6	△ 15.9	96.9	2.5
4	107.1	5.6	129.4	△ 35.4	98.6	4.6	86.7	1.3	127.4	18.7	120.1	△ 23.1	90.8	△ 3.4
5	109.9	5.9	96.0	0.1	164.7	73.1	92.2	9.7	123.3	2.1	130.3	△ 9.6	95.7	0.6
6	97.6	△ 2.8	152.3	47.5	122.8	14.0	83.2	△ 4.3	101.1	△ 4.6	124.0	△ 23.2	85.5	△ 13.6
7	100.4	1.4	112.7	26.8	112.4	20.2	89.8	6.5	98.2	△ 9.1	130.7	△ 1.8	119.4	23.7
8	91.1	△ 10.8	145.6	71.3	86.9	△ 13.9	91.7	4.0	82.0	△ 24.7	138.6	△ 10.0	89.8	△ 10.1
9														
10														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2014年	95.1	3.9	109.1	9.2	101.2	0.2	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	—
2018.7	82.4	△ 22.3	109.9	13.9	98.1	△ 6.0	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	80.2	△ 17.8	111.8	9.5	98.6	△ 8.3	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	79.6	△ 20.4	106.9	2.5	95.3	△ 13.8	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	87.7	△ 12.9	105.1	16.0	95.8	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0
11	86.8	△ 12.1	95.3	△ 9.9	93.5	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7
12	83.0	△ 17.6	96.8	△ 16.4	97.4	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7
2019.1	84.3	△ 11.8	98.7	△ 5.2	98.1	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0
2	96.1	1.2	115.9	13.1	101.9	2.2	5,947	2.5	△ 4.5	5.8	1.7	2.6
3	84.6	△ 5.7	96.6	△ 20.4	100.7	△ 3.4	6,847	3.4	1.2	7.5	1.3	0.4
4	90.3	1.4	108.3	5.2	99.1	1.0	6,472	1.3	△ 2.3	6.0	△ 5.5	2.4
5	91.8	9.8	102.6	△ 3.0	97.4	△ 4.6	6,677	3.2	6.9	7.5	3.2	2.9
6	81.0	△ 4.9	105.2	3.6	93.2	△ 3.4	6,739	2.7	1.2	7.8	△ 1.3	1.8
7	86.4	5.3	113.2	4.7	98.3	1.5	6,691	△ 3.8	△ 18.2	1.8	△ 7.7	△ 2.6
8	94.0	16.0	97.0	△ 15.2	90.9	△ 9.8	7,006	2.2	24.8	7.1	6.4	0.3
9							6,960	8.1	62.9	30.4	17.1	△ 1.3
10												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2018.7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7	448	23.8	5.0	53.4	35,882	183	6,359	△ 50.9
4	1,240	9.3	952	△ 0.5	443	65.9	37.5	15.7	44,553	443	17,857	15.7
5	1,221	15.3	906	14.4	430	18.8	1.1	38.8	32,776	214	8,221	29.7
6	1,339	10.2	909	3.5	342	△ 14.7	26.1	△ 49.1	32,773	274	11,951	30.0
7	1,478	18.4	962	8.5	322	△ 14.1	38.0	△ 56.4	32,035	394	10,780	△ 2.1
8	1,217	13.2	783	8.1	242	△ 42.1	△ 19.2	△ 52.9	23,517	361	15,844	11.0
9	1,779	20.0	1,278	27.8	329	△ 17.3	△ 13.5	△ 15.4	28,416	460	14,695	△ 2.3
10	821	△ 30.7	680	△ 20.2						480	13,508	24.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2018.7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.48	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.46	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.45	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	101.6	△ 1.1
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14	101.2	△ 1.7
3	101.9	0.9	341,862	0.8	11,804	△ 2.0	18,367	4.9	1.54	0.11	101.2	△ 1.2
4	102.2	1.0	359,374	18.7	12,697	△ 0.2	17,828	5.8	1.54	0.08	101.7	△ 1.4
5	102.3	1.1	341,548	23.6	12,599	1.2	16,968	5.5	1.54	0.06	101.7	△ 1.3
6	102.2	1.0	334,880	12.5	12,095	1.2	17,006	5.1	1.54	0.06	101.6	△ 1.6
7	102.0	0.8	378,542	19.5	11,923	3.2	17,273	6.4	1.51	0.04	100.7	△ 2.3
8	102.1	0.6	305,535	△ 25.0	11,553	1.1	17,379	5.9	1.52	0.06	100.6	△ 2.0
9	102.2	0.4	371,968	5.3	11,670	4.1	17,406	5.7	1.48	0.02		
10	102.3	0.2			11,664	1.3	17,255	△ 1.3	1.44	△ 0.04		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,205.9	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2018.7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	176.9	△ 13.9	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	265.9	△ 5.1	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	179.5	0.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	205.9	2.1	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	200.2	△ 0.5	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	164.3	2.4	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	83.8	△ 13.3	85.5	3.6	146.4	15.6	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2	89.2	△ 14.8	82.9	0.5	148.2	6.7	641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3	96.6	△ 9.6	88.9	3.9	194.4	△ 6.5	836	3.2	0.0	2.5	1.322
4	94.6	△ 13.6	84.4	△ 3.3	215.0	10.6	827	6.7	0.5	2.7	1.310
5	85.8	△ 13.0	85.5	1.8	241.0	15.1	918	9.5	1.7	3.0	1.303
6	82.4	△ 22.3	122.7	△ 9.0	148.9	△ 3.5	678	3.4	1.5	2.8	1.292
7	81.8	△ 14.2	126.9	6.3	189.7	7.2	761	7.8	1.9	3.3	1.282
8	86.5	△ 9.8	85.8	1.1	275.4	3.6	1,023	1.2	2.2	3.8	1.279
9							781	8.4	1.9	3.0	1.277
10							756	4.3			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2018.12までは確定値、2019.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2018.7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	42	△ 41.6
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	147	△ 53.6
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	181	△ 18.1
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	27	△ 87.9
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	151	121.4
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5	4	4	△ 87.0
4	21	22,740	△ 6.1	45	24	—	8	1,215	715.4	33	366	△ 3.2
5	28	29,688	△ 9.4	36	19	98.7	4	123	△ 28.9	27	355	64.9
6	18	17,148	△ 7.7	18	20	1,523.1	2	341	424.6	41	256	24.8
7	27	31,083	1.9	21	38	4,754.5	1	27	△ 89.4	24	129	208.0
8	17	16,427	△ 30.8	9	61	375.5	2	70	△ 30.0	11	125	△ 15.1
9	24	27,607	67.9	3	23	124.0	5	535	3,466.7	10	53	△ 71.0
10	22	21,282	△ 24.2	10	26	58.6	2	130	△ 88.8			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。